



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月28日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 平成31年3月23日 配当支払開始予定日 平成31年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	30,569	7.6	558	46.2	299	72.4	185	73.6
29年12月期	33,075	1.4	1,037	101.1	1,084	881.1	703	

(注) 包括利益 30年12月期 184百万円 (73.7%) 29年12月期 699百万円 (6,094.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	16.97		2.0	1.9	1.8
29年12月期	64.18		7.6	6.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	13,846	9,542	68.9	871.17
29年12月期	17,180	9,501	55.3	867.35

(参考) 自己資本 30年12月期 9,542百万円 29年12月期 9,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	3,109	61	3,177	2,024
29年12月期	1,933	61	1,358	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		13.00	13.00	142	20.3	1.5
30年12月期		0.00		10.00	10.00	109	58.9	1.1
31年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		64.4	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	16.6	30	92.1	30	86.8	20	85.0	1.83
通期	28,000	8.4	300	46.3	250	16.4	170	8.5	15.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ウィピコム、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	11,849,899 株	29年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	30年12月期	895,794 株	29年12月期	895,637 株
期中平均株式数	30年12月期	10,954,158 株	29年12月期	10,954,209 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	29,652	8.4	575	47.1	320	71.8	182	68.1
29年12月期	32,358	2.6	1,088	91.7	1,138	604.2	570	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	16.63	
29年12月期	52.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	13,606		9,475		69.6		865.06	
29年12月期	16,934		9,436		55.7		861.46	

(参考) 自己資本 30年12月期 9,475百万円 29年12月期 9,436百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加しており、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調にありましたが、年後半に顕在化した米中貿易摩擦の影響がではじめ、不透明な要素が強まってまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどが堅調に推移しましたが、年後半の米中貿易摩擦により様相が変化し、不透明な状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは社会的に必要とされる付加価値を創出するビジネスの開拓に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの基盤事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、データセンター、I o T市場向けなどにF P G A(※1)やメモリ、特定用途I Cなどを提案してまいりました。また、A I (人工知能)に関するソリューションを強化しており、G P U、A I技術を中心としたI Pライセンス、S o C/モジュール販売、及び開発委託サービスを手掛ける株式会社デジタルメディアプロフェッショナルと販売代理店契約を締結し、同社が開発したエッジA I F P G Aモジュール

「ZIA™ C3」の販売を開始しました。加えて、人工知能のパッケージを開発・展開する株式会社ハカルスとエッジ学習を可能にするF P G A向けA Iソリューション「HACARUS-X Edge」を共同開発し、平成31年1月より提供を開始するなどA Iソリューションの構築を加速してまいりました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、医療機器、産業機器、通信機器、放送機器向けに設計受託及びODM(※2)を提供してまいりました。平成30年4月にワイヤレスに特化した組み込み用途のアナログ・デジタル基板の開発やワイヤレスモジュールの開発、提供を行う株式会社ウィビコムを子会社化し、受託開発能力の強化を行いました。また当社は、平成30年6月に株式会社N T Tドコモと株式会社ベクトロジーと共同で、リアルタイム処理が可能な世界初の8 K360度V R映像処理装置を開発するなど、最先端機器の開発支援を行ってまいりました。

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っております。当社のグループ会社である株式会社エクスプローラは、日本国内初 I Pストーリーミング品質を飛躍的に向上させるS R Tプロトコルを搭載した4 K対応 H. 265/HEVC コーデックシステムを開発し、国内外の展示会に出展することで多くのお客様から反響を得ることができました。また現在、世界的なプラスチックごみによる汚染の影響で使い捨てプラスチック製品の使用を制限する動きが広がっているなか、当社は商品発送の際に使用されるプラスチック系緩衝材に替わる紙緩衝材活用による物流コスト低減を提案しています。平成30年5月及び9月に展示会に出展し、多くのお客様から反響を得ることができ今後のプロモーションの促進につなげることができました。車両の安全な運行や二酸化炭素の削減に貢献するタイヤ空気圧モニタリングシステム(T P M S : Tire Pressure Monitoring System)に関しては、T P M Sを含めたセンサを組み込んだネットワークシステムを構築いたしました。そのほかに、保育施設向けに提供している乳幼児呼吸見守りシステムや、介護施設や建設現場などでの腰痛を予防することで職場改善を支援するウェアラブルロボット「マッスルスーツ®」の提供も開始するなど、新たな事業開拓を促進しました。

この結果、売上高については305億6千9百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。半導体事業については、放送機器、医療機器向けなどにF P G Aが堅調に推移したものの、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が大幅に減少したこと、通信機器向けの特定期間I Cが低調に推移したこと、アナログ半導体メーカーであるリニアテクノロジー社との取引が平成30年1月に終了したことを受けアナログ半導体の売上高が減少したことなどにより、売上高は285億3千6百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。デザインサービス事業については、医療機器、通信機器向けが増加したことなどにより、同事業の売上高は17億9千9百万円(前連結会計年度比17.6%増)となりました。

ソリューション事業については、医療機関向け停電対策システムが減少したものの、保育施設向けの乳幼児呼吸見守りシステムや産業I o T市場向けのゲートウェイ製品の販売が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は2億3千3百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

営業利益については、売上高が減少し、売上総利益率が前連結会計年度の12.9%から12.1%と低下したことを受け5億5千8百万円(前連結会計年度比46.2%減)となりました。売上総利益率が低下した主な要因は、当社の主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、平成29年11月に平成30年1月以降に主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することが決定されたためです。実際には、一部の主要大手顧客においては同取引形態変更の開始が4月より開始されるなどありましたが、現状においては主要大手顧客には販売・オペレーション業務を行っているため、当該主要大手顧客での利益率は前連結会計年度と比べ減少しています。

経常利益については、為替差損を1億7千5百万円計上したことなどにより2億9千9百万円(前連結会計年度比72.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、1億8千5百万円(前連結会計年度比73.6%減)となりました。

- (※1) F P G A (Field Programmable Gate Array) :
P L D (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。
- (※2) O D M (Original Design Manufacturing) :
発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ33億3千3百万円減少し、138億4千6百万円となりました。このうち、流動資産が33億8千万円減少し133億4千9百万円、固定資産が4千7百万円増加し4億9千7百万円となりました。流動資産の減少は主として未収入金、受取手形及び売掛金などが減少したこと等によるものです。また、固定資産の増加は、主として投資有価証券が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ33億7千5百万円減少し、43億3百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ4千1百万円増加し、95億4千2百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億8千5百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ4千3百万円増加し59億9千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3億3千6百万円計上したこと、及び未収入金、売上債権が減少したこと等により31億9百万円の収入（前連結会計年度は19億3千3百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産を取得したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得したこと等により、6千1百万円の支出（前連結会計年度は6千1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと、及び借入金を返済したこと等により、31億7千7百万円の支出（前連結会計年度は13億5千8百万円の収入）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	72.7%	56.6%	57.4%	55.3%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	50.6%	46.0%	48.8%	40.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	—	1.6年	—	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.9	—	80.7	—	188.2

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦などの影響により各国の成長率は鈍化傾向にあり、非常に不透明な状況で推移すると考えられます。

このような事業環境のなか、当社グループは今後の成長が見込める市場に対して積極的に事業展開を行ってまいります。基盤となる半導体事業においては、ファクトリーオートメーションやロボット、医療機器、5G関連の通信機器や計測機器、放送機器、データセンター/HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）、IoT関連機器などの分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。また、当社グループは前連結会計年度からAIを活用したソリューション開拓のため、パートナー企業を開拓、連携し、ソリューション構築を行ってまいりました。今後もこの動きを加速させ、付加価値の高いソリューション開拓を進めてまいります。

デザインサービス事業においては、今後の事業拡大を見据え、設計受託だけでなくODMビジネスを拡大させ、安定的な収益を確保する事業構築を推進してまいります。また、成長市場である自動車分野に参入するために、当社グループが保有するFPGA設計に関する技術をベースに、モデルベース開発による設計受託に着手いたします。

ソリューション事業においては、映像配信システムやタイヤ空気圧モニタリングシステム、保育施設向け乳幼児呼吸見守りシステム、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションなどを提供してまいります。

以上のことから、平成31年12月期の通期連結業績見通しについては、売上高280億円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益3億円（前連結会計年度比46.3%減）、経常利益2億5千万円（前連結会計年度比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円（前連結会計年度比8.5%減）を見込んでおります。

売上高につきましては、デザインサービス事業及びソリューション事業は前連結会計年度から増加するものの、半導体事業においては上期においてファクトリーオートメーションなどの産業機器やブロードバンド通信機器、海外の携帯情報端末向けなどが減少することを受け、売上高は減少する見通しです。

利益面につきましては、モデルベース開発による設計受託ビジネスの立ち上げなどの先行投資を行うため、販売費及び一般管理費が増加すること、直近でドル円相場が円高に進行しているため第1四半期において為替変動による影響を売上総利益に対してマイナス1億円見込んでいることなどにより、営業利益は減少する見通しです。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても減少する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,024,225
受取手形及び売掛金	7,087,765	6,354,442
商品	3,559,246	3,126,094
貯蔵品	12,269	14,398
前渡金	35,745	53,034
未収入金	3,533,919	1,097,766
未収還付法人税等	0	52,835
未収消費税等	216,078	476,469
繰延税金資産	64,712	69,711
その他	43,164	81,683
貸倒引当金	△1,808	△1,652
流動資産合計	16,729,644	13,349,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,466	144,466
減価償却累計額	△99,520	△105,446
建物及び構築物(純額)	44,946	39,019
車両運搬具	20,712	23,892
減価償却累計額	△3,089	△9,822
車両運搬具(純額)	17,622	14,069
工具、器具及び備品	283,697	306,026
減価償却累計額	△233,526	△260,751
工具、器具及び備品(純額)	50,171	45,275
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	157,426	143,050
無形固定資産		
のれん	—	13,376
その他	38,209	26,735
無形固定資産合計	38,209	40,112
投資その他の資産		
投資有価証券	9,803	69,466
繰延税金資産	10,188	9,902
その他	235,084	235,426
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	254,945	314,665
固定資産合計	450,582	497,828
資産合計	17,180,226	13,846,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	945,770
短期借入金	5,030,000	2,010,000
未払金	344,829	718,003
未払法人税等	420,993	2,605
賞与引当金	53,240	56,982
前受金	6,950	59,856
リース債務	14,797	4,473
その他	159,051	249,327
流動負債合計	7,417,399	4,047,019
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	47,976
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	14,558	10,084
その他	40,469	41,414
固定負債合計	261,606	256,976
負債合計	7,679,006	4,303,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,990,962
自己株式	△481,749	△481,858
株主資本合計	9,503,959	9,547,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	334
繰延ヘッジ損益	△1,156	△1,312
為替換算調整勘定	△2,032	△3,476
その他の包括利益累計額合計	△2,739	△4,453
純資産合計	9,501,220	9,542,842
負債純資産合計	17,180,226	13,846,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	33,075,997	30,569,587
売上原価	28,800,877	26,868,639
売上総利益	4,275,120	3,700,947
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	70	△166
給料及び手当	1,214,940	1,218,497
賞与	299,056	302,210
賞与引当金繰入額	52,064	55,745
退職給付費用	43,048	43,610
賃借料	164,020	152,517
のれん償却額	1,808	1,486
その他	1,462,729	1,368,464
販売費及び一般管理費合計	3,237,739	3,142,364
営業利益	1,037,380	558,583
営業外収益		
受取利息	1,323	1,480
消費税等還付加算金	2,662	2,811
為替差益	120,315	—
受取手数料	217	123
受取保険金	10,192	1,883
補助金収入	634	—
受取補償金	—	2,793
その他	3,089	2,381
営業外収益合計	138,435	11,473
営業外費用		
支払利息	33,398	16,609
為替差損	—	175,830
支払手数料	11,473	34,748
売掛債権譲渡損	39,672	36,244
その他	6,282	7,502
営業外費用合計	90,827	270,935
経常利益	1,084,989	299,121
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,500
特別利益合計	—	37,500
税金等調整前当期純利益	1,084,989	336,621
法人税、住民税及び事業税	409,952	155,368
法人税等調整額	△27,993	△4,598
法人税等合計	381,959	150,770
当期純利益	703,029	185,850
親会社株主に帰属する当期純利益	703,029	185,850

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	703,029	185,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	△114
繰延ヘッジ損益	△1,172	△156
為替換算調整勘定	△2,032	△1,443
その他の包括利益合計	△3,408	△1,714
包括利益	699,621	184,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,621	184,136
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	△481,693	8,894,373
当期変動額					
剰余金の配当			△142,406		△142,406
親会社株主に帰属する当期純利益			703,029		703,029
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		17		43	60
連結範囲の変動			49,001		49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	609,624	△55	609,586
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,947,517	△481,749	9,503,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652	16	—	669	8,895,043
当期変動額					
剰余金の配当					△142,406
親会社株主に帰属する当期純利益					703,029
自己株式の取得					△98
自己株式の処分					60
連結範囲の変動					49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	△1,172	△2,032	△3,408	△3,408
当期変動額合計	△203	△1,172	△2,032	△3,408	606,177
当期末残高	449	△1,156	△2,032	△2,739	9,501,220

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,556	5,947,517	△481,749	9,503,959
当期変動額					
剰余金の配当			△142,405		△142,405
親会社株主に帰属する当期純利益			185,850		185,850
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	43,445	△109	43,336
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,990,962	△481,858	9,547,295

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	449	△1,156	△2,032	△2,739	9,501,220
当期変動額					
剰余金の配当					△142,405
親会社株主に帰属する当期純利益					185,850
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△156	△1,443	△1,714	△1,714
当期変動額合計	△114	△156	△1,443	△1,714	41,621
当期末残高	334	△1,312	△3,476	△4,453	9,542,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,989	336,621
減価償却費	64,781	45,848
のれん償却額	1,808	1,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,458	3,742
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,151	△1,101
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,480
支払利息	33,398	16,609
為替差損益(△は益)	△216,797	△22,273
補助金収入	△634	—
受取補償金	—	△2,793
支払補償費	—	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,500
売上債権の増減額(△は増加)	303,040	723,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451,123	427,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△664,871	△426,713
未収消費税等の増減額(△は増加)	△135,540	127,378
未収入金の増減額(△は増加)	△2,107,726	2,446,763
未払金の増減額(△は減少)	22,556	△12,582
前渡金の増減額(△は増加)	△35,417	△17,289
前受金の増減額(△は減少)	6,843	53,016
その他	55,131	58,694
小計	△2,042,508	3,719,135
利息及び配当金の受取額	1,323	1,480
利息の支払額	△33,085	△16,525
補償金の受取額	—	2,793
補助金の受取額	634	—
保険金の受取額	10,192	1,883
法人税等の還付額	163,586	0
法人税等の支払額	△33,729	△599,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,933,587	3,109,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△59,880
投資有価証券の売却による収入	—	37,500
有形固定資産の取得による支出	△50,876	△13,909
無形固定資産の取得による支出	△14,324	△3,018
貸付けによる支出	—	△100
資産除去債務の履行による支出	△15,768	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,911
投資その他の資産の増減額(△は増加)	19,215	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,752	△61,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,530,000	△3,020,000
リース債務の返済による支出	△29,214	△14,797
自己株式の取得による支出	△98	△109
自己株式の処分による収入	60	—
配当金の支払額	△142,470	△142,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,276	△3,177,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,992	△24,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667,056	△154,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,550	2,024,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
25,183,761	7,547,778	344,457	33,075,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	3,213,214	半導体関連事業
日本電気(株)	2,956,053	半導体関連事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
23,461,955	6,830,771	276,860	30,569,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	1,801,890	半導体関連事業
日本電気(株)	1,787,937	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	867円35銭	1株当たり純資産額	871円17銭
1株当たり当期純利益	64円18銭	1株当たり当期純利益	16円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	703,029	185,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,029	185,850
期中平均株式数(株)	10,954,209	10,954,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 村口 和孝(現 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役)

取締役 東 重利(元 株式会社トヨタマップマスター 代表取締役社長)

取締役 守武 敏充(元 株式会社トヨタモデリストインターナショナル(現 株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント) 取締役)

(注) 新任取締役候補の村口 和孝氏、東 重利氏及び守武 敏充氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 園部 洋士(新任監査役候補者)

取締役 阿比留 修

取締役 中島 茂

・新任監査役候補

監査役 園部 洋士(現 当社社外取締役、現 林・園部法律事務所パートナー弁護士)

監査役 原川 敬英(現 株式会社TNPオンザロード取締役)

(注) 新任監査役候補の原川 敬英氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 福井 誠

監査役 間宮 照雄

③ 就任及び退任予定日

平成31年3月23日

(2) その他

該当事項はありません。